

令和5年度山形県総合政策審議会における主な意見等

日時：令和5年7月28日（金）

14：00～16：30

場所：山形県庁2階 講堂

○審議事項

- (1) 第4次山形県総合発展計画（実施計画）の取組状況について〔資料2-1～4、3-1～2〕
- (2) 第4次山形県総合発展計画（実施計画）に基づく今後の施策展開について
（新たな実施計画の策定を見据えた今後の主な検討課題等について）〔資料4-1～2〕

○審議結果

- (1) について

「第4次山形県総合発展計画（実施計画）」の目標指標等の進捗状況について、コロナ禍という困難な状況にあった中で、全体として一定の進捗が図られているとの評価を受けた。また、地方創生関連交付金を活用した事業について、各事業の実施により同計画の推進が図られたとの評価を受けた。

- (2) について

新たな実施計画の策定を見据えた今後の主な検討課題等について、各委員から意見をいただいた。各委員の意見要旨は以下のとおり。

<各委員の意見要旨> ※発言順

【横尾委員】

- ・ 新たな実施計画の策定に向けて、3点発言する。1点目として、5年前と現在で何が変わったかということや、その底流には何があるか、ということをも改めて整理したらよいのではないかと。新型コロナの発生や、ウクライナを巡る情勢などによる国際的な分断、格差の拡大、生成AIの普及など、5年間で様々な変化があった。これがどういう変化で、そのインプリケーションは何か、これを整理していくと、5年後を展望する上で一つの重要なベースになるのではないかと。
- ・ 2点目としては、現行の総合発展計画には5つの柱が掲げられており、5つの領域とも言えるが、これに対して、領域横断の横の視点を併せて考える必要があるかと思う。そのような意味で、政策課題研究も、縦と横の両方の視点で見て、格子状の考え方でやっていくのが大事ではないか。例えば、デジタル技術に関して、政策の柱2の農林水産業と政策の柱3の産業への活用について、併せて考えることなどが想定される。
- ・ 3点目は、資料4-2には、具体的なレベルで様々な施策展開の方向例が盛り込まれているが、その中で何が軸になるのか、その連鎖が何か、について意識することが大事かと

思う。それによって施策の選択、優先順位付けが行い得るのではないか。例えば、人材をどう引き止め、あるいは外から呼び込み、定着してもらうかということは、一つの大きな軸になるのではないかと思う。

- ・ 今回の実施計画は、次なる総合発展計画のベースとなる。このことも意識しながら取り組んでいくことが大事ではないか。

【安房委員】

- ・ 本県も例外なく、人口減少が確実に進んでおり、企業数はこの5年間で約4,000事業所が減少している。
- ・ デジタルをはじめとする技術革新の急激な進展、あるいはSDGs、そしてGX、これらによって、今後、我々としては、課題も価値観も世界の潮流変化にも対応していく必要がある。山形の暮らしや経済を持続可能なものにするには、こうした課題に真正面から向き合いながら乗り越えていく必要があり、次の世代にバトンを繋いでいかなければならない。
- ・ 企業経営の課題の一つとして深刻な人手不足があり、今後も企業を継続的に発展させていくためには、生産性の向上を図りながら高い付加価値を創出するとともに、女性や高齢の方々が働きやすい環境づくりを進めなければならない。
- ・ 人材育成と業界や地域の連携が重要なポイントであり、力を入れていくべきだと考えている。企業の人材育成については、デジタルやグリーンなどの成長分野の専門人材や、さらには時代の変化に対応できる柔軟性と適応力を持った人材の育成が求められており、今後、大学等も含めた学校教育の充実やリスクリング環境の整備などを通じて、企業が求める人材の育成を関係者が連携して積極的に進めなければならない。
- ・ 高度化・複雑化する様々な経営課題、そして地域の課題に立ち向かっていくには、一つの企業や地域だけでは解決できないことが多く、複数の企業や地域が連携をして、大きな塊となってベクトルを一つにして協力し合うことが非常に重要である。
- ・ コロナ禍を経て社会環境が大きく変化する中で、地域企業の新たなチャレンジやDX・GX等の取り組みを積極的に後押しする、効果的な施策の展開をお願いしたい。

【石崎委員】

- ・ 若い人が山形を出るのは、進学と就職のタイミングだと思う。進学で県外に行くかというのは希望する学部などの有無によるため、どちらかというところ、就職のタイミングで山形に残る、戻ってきてもらえるかということが重要と考える。
- ・ どこに就職するかを考える上で、住みやすさが重要な要素のひとつであると考えている。私自身が関東の出身ということもあり、山形は自然が豊かで、人も温かく、とても過ごしやすさを感じている。一方で、雪が多いことや交通が不便に感じる面もあり、特に、車を持たない若者にとっては、雪の多いときやバスや電車の本数が少ないことがネックになる。公共交通機関が発達していくと、より住みやすくなると思う。

- ・ 就職活動をしている大学生を見ると、給料、福利厚生を重視している人が多いように感じる。私が通う米沢栄養大学では管理栄養士を養成しており、管理栄養士の資格を活かす職に就きたいという人が多いが、管理栄養士自体、給料が良い仕事とはいえなため、都心のより給料が高い企業、福利厚生が充実している企業を希望する人が多いと感じる。そのため、山形県で福利厚生が充実している企業が出てくると、県内企業を選びやすくなるのではないかと。また、転職を前提に就職活動をしている人もおり、若い人だけではなく、転職、就職活動を考えている層にも、山形の魅力を発信し続けていくことが必要と考える。

【伊藤委員】

- ・ KPI について、これを達成するための予算等を見える化し、資源や時間、人材をどのように使ってこの KPI を達成したのか、わかるようにするとよいのではないかと。
- ・ 政策の柱 1 から 5 に共通するのが、担い手不足、という状況。既に人口増を前提とした県づくりや KPI は不可能になってきており、人口減を前提とした意志のある施策を期待する。そして、どんな未来、山形をつくっていくかという点では、「真の豊かさと幸せを実感できる山形」という素晴らしいビジョンがある。こういったものをしっかりと描き、実行していくために必要なことに取り組んでいくことが重要。人口減少に関しては、2020 年頃から厳しい時代が来ると言われているが、現時点ではまだ影響が限定的なので、今取り組めば間に合う。
- ・ 山形県の若者に関する施策は、大学生を対象にしたものが非常に多い。大学への進学率は半分程度であり、山形県で生まれ育って山形県内で生活している高校生向けの施策についても、他県の高校生を対象としたインターンシップの取組みなども参考にしながら、充実してほしい。
- ・ また、基礎自治体や総合支庁との連携・協働を進めてもらえるとよい。各地で素晴らしい取組みが実施されているが、同じようなものが多くあり、学生からは選びにくいという声も聴く。基礎自治体や総合支庁の事業との相乗効果が発揮されるような取組みを期待している。
- ・ 現在は、大企業を選ぶ若者と中小企業を選ぶ若者が拮抗している状況。このような流れを捉えて、素晴らしい山形県でやりがいのある仕事を選んでもらうことができるよう取り組んでいけば、若者の意識が変わっていく可能性がある。

【岩倉委員】

- ・ 昨今、地方鉄道を中心に利用者が減って非常に厳しい状況で、JR や地元関係者との地域公共交通に関する協議会や県庁に沿線活性化の部署を立ち上げており、対応が早く感心している。米沢トンネルの実現に向け推進している印象があり、米沢までの高速化が達成できると考える。米沢と新庄・庄内間についても高速化の可能性について検討してはどうか。
- ・ 観光 DX 関係では、空港に関する MaaS 事業には取り組まれているようだが、これに加

え、空港、新幹線、高速道路との連携を目指してほしい。

- ・ 次期実施計画では、公共交通、地方鉄道やバス、タクシーなども含めて KPI を作成することが大事と考える。また、石崎委員から冬季に非常に移動しにくいというお話があったところだが、季節別での評価も非常に大事であると考えている。例えば、蔵王には冬季の観光客が多く、夏季は客が少ないという状況がある。KPI では1年間を通しての観光客数として見ているが、季節別、月別の状況を把握して、これを観光 DX でどう改善していけるか検討するとよいと考える。
- ・ デジタル人材の育成について、山形の良さである自然の多さを踏まえ、自然等から得る創造的人材とデジタル人材の融合といったことについても考えていくべきかと考える。

【上野委員】

- ・ 令和4年の秋に山形大学医学部の重粒子線がん治療装置が本格稼働して、予定よりも早く1,000人の治療を達成することができた。現在では、県内のみならず東北全体へ治療ニーズが高くなってきており、今後は、インバウンド増加にも貢献したい。先日、西村経済産業大臣から、重粒子線がん治療装置は、医療分野で輸出できる数少ないシーズで国としても力を入れていくとのコメントをいただいたことから、皆さんとともに発展させていきたい。
- ・ コロナ禍により、病院への立ち入りが制限されたことから、重要な指標である県内臨床研修病院における臨床研修医の確保率が目標値を大きく下回ったが、取り返すような努力をしている。来年度から更に地域枠を増員し、山形県内に残る研修医の増加につなげたい。
- ・ 山形大学医学部が保有している県民の健康データ等を生かし、今年秋にオープンする県立新庄病院、米沢市立病院等の新しい公的な医療機関についても、大学としても全面的に協力していきたい。また、データを西村山地域の病院再編などに活用することも可能。この膨大なデータを活用するために、山形大学 Well-Being 研究所が設置されていることから、大学の様々なアカデミックなデータを使っていただいて、行政と地元の産業等との連携を強化し、良い仕組みを作って県民のウェルビーイングを推進していきたい。

【河野委員】

- ・ 私の専門はエネルギー分野で、再生可能エネルギー、蓄電池、水素エネルギーについて、研究開発を行っている。また、冬季間は、蔵王にもよく訪れている。
- ・ 山形のポテンシャルは非常に高いが、外部からはそのことが理解されていないのではないかと感じる。山形の魅力をどのように外に向けて発信していくかということが課題ではないか。
- ・ 政策の柱3や5についてのほか、政策の柱1に関しても、若い人たちに魅力ある山形へ定着してもらうため、どのように取り組んでいけばよいか、方向性を議論していければと思う。

【後藤委員】

- ・ 国で食料・農業・農村基本法の見直しが行われているが、この見直しは今後数十年の農政を方向付けるものであり、本県 JA グループとしても生産現場の声を反映させるべく要請等を行ってきている。その論点については食料安全保障の確立をはじめ多岐にわたるが、特に2点について発言する。
- ・ 1点目は、認定農業者などの担い手はもとより、家族経営や中小規模、兼業など、多様な担い手を基本法に位置付けて施策の対象にしてほしいという点。特に本県では、生産現場そのものにおいても、また、生産基盤と一体の地域集落機能の維持という面においても中核的な担い手とともに多様な担い手が大きな役割を果たしており、その活躍・努力なくしては生産も地域も成り立たないという状況となっている。県においては、その実態を踏まえた施策を打ち出しているが、今後も引き続きそうした施策を継続し、農業・農村を元気づけてもらいたい。国への働きかけとともに願います。
- ・ 2点目は、農畜産物の適正な価格形成のあり方について。我が国の農畜産物については需給によって価格が決定する面が大きく、コストが価格に転嫁されにくいということがあがるが、持続可能な農業の実現に向けて、再生産に配慮した適正な価格形成は極めて重要である。これに向けては、生産者の努力だけでなく、政策そして消費者の理解が同じ方向を向いて初めて可能になるものだと思っており、県産農畜産物の魅力に関して、消費者の理解と共感の醸成に資する情報発信の力添えをお願いする。

【佐藤委員】

- ・ 私は建築デザインを専門とする一方で、ボランティアで、学生時代から二十数年にわたって子ども環境について取り組んでいる。現在、仙台市の施策として、「あそびば仙台」という名称で、冒険あそびばの展開、自然体験活動を行っている。3年間の新型コロナの影響で室内化してしまった子ども達の気持ちをいかに持ち直していくかが非常に大きな問題となっている。一方で、仙台の人達は山形の子育て支援施設を利用しているという状況があり、コロナ禍で仙台から山形に行けなかった3年の間にどうしていくか、仙台市では非常に頭を悩ませ、既存施設をどう生かすかというところに取り組んでいる。
- ・ 大学生に、山形鉄道と JR 米坂線の駅を舞台に、「ユニバーサルデザインカフェ+α」という課題に取り組んでもらっている。学生たちが、長井市の総合政策の部署の方からコメントをもらいながら、長井市を訪れたり、山形市や米沢市を歩いたりして、具体的なまちづくりに関心を寄せながら、そのインフラを活用した地域コミュニティの再生に取り組んでいる。こうした学生の取り組みが重要と考える。仙台市では市バス全線や希望する地下鉄路線が乗り放題となる通学定期券、サブスクリプションを導入しており、山形県においても、人口減少社会を補うように、若者ボランティアやスポーツ、文化活動の広域化に対する支援を視野に入れてはどうか。

- ・ 山形県総合発展計画に基づき、計画的なインフラの再整備の取組みがなされているところだが、地球温暖化による気候変動の影響で、近年、洪水、土砂崩れといった災害に見舞われている。このことを受け、仮設の橋梁やダウンサイズのインフラ普及活動といったものを事前に技術開発していくチームを立ち上げられないか考えている。

【志藤委員】

- ・ 農・食・観光の複合的連携によるアグリツーリズムの本格展開を望む。本県の食・ものづくり等の魅力を活かしつつ、「暮らすように旅をする」というコンセプトのもと、特に農業と観光を結びつけて、欧州、特にイタリアのようなアグリツーリズムに特化してはどうか。日々インバウンド客に接していると、外国人は日本人のリアルな生活を覗いてみたいようであり、こうしたニーズを踏まえたアグリツーリズムは、インバウンド対策に効果があるばかりでなく、国内でもこれまでとは異なる来訪客を獲得できる。
- ・ ただし取組みにあたっては2点に留意してほしい。1点目は、従来のような短期間の、通過型の農業体験にならないことである。質の高い農泊を基本とし、農村に宿泊滞在しながら、地域の人々と交流し、農村の暮らしを体験する、という価値を提案することで、農村への滞在時間を拡大し、地域内で得られる利益が増加するような手法をお願いしたい。
- ・ もう1点は、アグリツーリズムの中心となる農村での宿泊機能の維持拡大及び拡充である。私が代表を務める「農家のお宿の会」を構成する農家民宿等の経営者は70歳以上が大半を占めており、今後は高齢化による廃業が急増することが予想される。経営者の多くは生活基盤である家屋の一部を宿泊施設として提供しているため、経営継承は基本的に家庭内で行うしかないが、子が継承するとは限らない。このため、農村地域全体で新たな農泊の担い手を育成し、今ある経営ノウハウを継承しながら、新たな農家民宿等の開業を促進し、農村での宿泊機能を維持・拡充していくことが必要であり、県の支援をお願いしたい。
- ・ 現在、山形グリーンツーリズム推進協議会では、県内の農村漁村を丸ごと楽しむプランを「やまがた的田舎旅」として取り組んでいるが、企画構築や情報発信等が不足しているため、アグリツーリズムのモデルとなれるよう支援してほしい。農泊体験の先駆地として、山形県モデルを構築し、日本全国、さらに外国にも発信し、県民の暮らしの質と、農家の経済力が向上することを期待している。

【鈴木委員】

- ・ DXについては、経済人や経営者にとって大変な関心事であり、コロナや人手不足、あるいは生成AIの話題もある中で、DXを推進していかなければいけないと強く必要性を感じているところである。
- ・ GXも非常に関心が高く、山形経済同友会としても昨年度に引き続き、県のエネルギー戦略などもテーマとした勉強会をして、「提言の広場」（テレビ番組）などで提言をしていき

たい。

- ・ 山形経済同友会の今年度の基調方針のテーマは「山形愛を広げよう」で、会員による“やまがた紅王応援大使”としての PR 活動の実施や現役のキャビンアテンダントによる ANA SHONAI BLUE Ambassador の活躍など、山形愛を広げていく仕組みを作っていくことが山形の勢いに繋がっていくと思っているので、そのような仕組みを一緒に考えていきたい。

【武田委員】

- ・ 現状維持は難しく、時代が大きく変化しており、今までの前提が変わりつつあることを、計画に関わる者は改めて認識しなければならないと考える。そういう意味で3点、自分の専門に関わるところでぜひ力を入れていきたい、県全体で力を入れていければと思う点がある。
- ・ 1点目は、学び続けられる社会である。現在、人口が減少している中で、人々が主体性を持ち様々な能力やスキルを発揮しながら複合的に活躍することが大事になってきており、そういう意味で主体性を育む最も基本的な活動がやはり学習であると思う。学校での学びの他、リスキリングや教養も含めて、日々様々なことに関心を持って学び続けられる環境づくりを、県内あるいは県外の大学とも連携しながら、DX と合わせて推進していけるとよいと思う。
- ・ 2点目が子どもアドボカシー。今年子ども基本法が制定された大事な年で、これまで、子どもの声を聞くことをしていなかったことについて、反省に立つ記念すべき年である。子どものときに声を発信できたか、意見表明できたか、言語化されるものに限らず、尊重されているという経験を持っているかどうか、このことがみんなが大人になっていく中で県民性を作っていくと思う。主体的な県民性を望むのであれば、子どもアドボカシーを県民全員が理解できるようになることが最強のブランド化になると思うので、子どもを大切に作る県づくりを進められたらよいと思う。
- ・ 最後は、高齢期の捉え方について。高齢期については国でも見方が変わってきており、民間でも、例えばデイサービスセンターにおいて、受け身でサービスを受けるのは誰も幸せではないという認識が徐々に広まりつつある。それは今の福祉を否定するわけではないが、もっと高齢であったり認知症の方であっても、社会の中に出て活躍したいということもある。前提を根本的に捉え直してみるという政策が進められたらよいと思う。

【玉谷委員】

- ・ 柱1にある「県民一人ひとりの活躍・挑戦を後押しする」という言葉は嬉しく思う。生きていくことが楽しく、暮らすことが生きがいになるような政策を採ってくれる場所であれば、移住・定住者の増加、若者流出などの歯止めになる。山形県ならではの魅力を、山形県民が再認識できるような展開を期待する。県外や海外からの評価で、山形県民が気づくこともあるのではないかな。

- ・ 柱2について「観光や食品産業等の他分野・他産業との連携による多様なビジネスの創出を促進」は良い施策展開だと思うが、異業種交流会等で生まれる連携は小さく、大きな展開は望めないのが実情である。当社でも林業・大工との連携や、観光地と連携した例はあるものの、商品開発にとどまっており、世界に挑戦できるようなビジネスは創出できていない。
- ・ アグリツーリズムについて、観光と食品業界等の連携を考えた場合、旅を作るプロである観光事業者に、食品業界等の他業種と結んでもらうことで、山形ならではの旅や体験を作り出すことができ、新たな旅の可能性が見えてくると思う。観光地に加え、繊維事業や食品事業者等の技術力や、豊かな農園等を観光地として見てもらうことで、インバウンドだけではなく、大人の社会科見学や修学旅行、企業の研修旅行等に利用してもらうことも可能ではないか。
- ・ 他県では自治体が合同で海外にプロモーションを行い、単独で行うよりも効果的なプロモーションができたという例も聞いている。こうした他県の動きも注視し、施策に反映してほしい。
- ・ 山形だからできることを、また、山形で生きていてよかったと思えることを主軸に置いて、本県ならではの挑戦を期待したい。

【中委員】

- ・ 観光の観点で、ショウナイホテルスイデンテラスで実施している取組内容と課題について発言する。
- ・ 様々な委員から人材不足というお話があり、私たちのホテルもかなり厳しい状況が続いているが、特に東京への転職というのが昨年度から今年度にかけて目立ってきている。特に給与の面や、全体的なキャリアプランをどう描くかというところについていろいろと考えるスタッフが多かったという印象であり、工夫してきたことについて述べる。1つは期中における給与のベースアップ。今いるスタッフや新卒者の獲得を考えたら、早い判断、早い変更が必要だと思い実施した。もう1つはキャリアプランをともに考える機会と研修の実施であり、特に研修はフィールドワーク中心に構成した。庄内という場所をより深く知るために、外に出て、空気感を含めて様々なことを感じる研修が必要だと感じており、地元を見つめ直し、良いところを感じてもらっている。こうしたことにより、スタッフのモチベーションなどが変わってきていると日々感じている。
- ・ また、課題としては二次交通の問題。ホテルとしても営業を重ね、今年の3月くらいからインバウンドのお客が増えているが、誘致にあたり、ジャンボタクシーや通訳サービスなどがエリア的にも弱いと感じている。この課題の解決に向けて、市役所の方やDMOの方々とも話し合いを行っているが、国内のみならず海外のお客にもこの山形の良さを知ってもらうために、早急な改善が必要であると考えている。

【平間委員】

- 来年度、障害者差別解消法の改正に伴い、合理的配慮が公民問わず義務化される。山形県で、県条例の他に、今年3月で35市町村全てに差別解消に関する条例ができたことは大きな意味があると思っている。今後は、それを活用し実効性のあるものにしていくことが課題。
- 東京パラリンピック等を通して、障がいに対する社会的関心が高まってきたと思う一方で、理解はまだまだ地域に浸透してない現状もある。それは、「バリアフリーは特別な人のため」という認知が強いからではないかと思う。合理的配慮は、決して障がいのある人だけではなく、程度や量の差はあるが、その時々で誰でも必要とされることではないか。
- まちづくりに社会的包摂、ユニバーサルデザイン、バリアフリーの視点や考え方を取り入れることで、誰もが生きやすい、暮らしやすいコミュニティが実現すると思う。バリアフリーを「障がい」という狭い分野だけで考えていくと、特別感は否めないし、なかなか変わっていかない。まちづくりの推進の中で、障がいという枠を超えて、誰もが平等に参画していく社会、多様性を尊重し合いながら包摂される社会をつくっていくということ、そういう施策展開を計画的に進めるということが非常に大事ではないか。
- 山形県が県民幸福度全国第7位ということは、非常に誇りに思っただけでよいことだと思う。「生活の質」というなかなか数値化できないところを、いかに可視化していくかが大事であり、この幸福度や満足度を指標に取り入れて評価していくことで、可視化できるのではないかと思う。

【藤井委員】

- 複数自治体のDXを進めている中での気づきを共有させてもらおう。DX、デジタルトランスフォーメーションについて様々言われているが、D(デジタル)よりもX(トランスフォーメーション)、変革が大事と言われている。どのようにしてしなやかに変革していくか、様々なポイントがある中で、「手段の目的化からの脱却」ということが大事であると考えている。
- 様々な自治体を見ていると3つのことが見えてきた。1つは、計画をつくることが目的となっていること。計画を懸命に考えて作っている自治体と、住民と一緒に議論して合意形成したプロセスを文面としてまとめているところでは大きく違う。合意形成が進んでいるプロジェクトは住民主体で動いていく。
- 2つ目に、デジタル技術を学ぶことが目的となっているということもある。デジタル人材が必要だが、現場としては、デジタル技術よりも、プロジェクトマネジメント、マーケティング、ファシリテーションといったスキルの方が大事だと考える。こうしたスキルは、デジタル技術がないと機能しないものばかりであり、スキルを身に付ける過程でデジタル技術が身に付く、という順番であるとよいが、デジタル技術を学ぶことを目的にしてしまうとその先の応用がきかないのではないかと考える。

- ・ 3つ目に、このデジタル技術といった道具を使って何を目指すか。それは、話題になっているウェルビーイング。デジタル庁においても、地域幸福度（Well-Being）指標を公開しており、評価の高い山形にとって追い風になるのではないか。
- ・ まとめると3点、計画を作ることを目的とせず、どのように合意形成をとっていかかという視点が大事、スキルを身に付けるとき、デジタル技術のみに閉じずにその先を見据えることが大事、DXの目指す先は県民の幸福、ということ。県民だけではなく、職員の幸福度も大事にしてほしい。これから策定していく計画が、「手段の目的化」になっていないかチェックしていくことで、国に振り回されない本質的な計画作りができるのではないか。

【船山委員】

- ・ 資料4-2の柱1（3）「若者の定着・回帰の促進」で、今後の主な施策展開の方向例として「賃金向上、働きやすい職場づくりを総合的に推進」という記載があるほか、第4次山形県総合発展計画でも県内就業の促進ということで様々な取組みが展開され、効果が上がっていると思っている。
- ・ 山形県は中小企業が大半を占めており、賃上げの必要性は理解するものの、実際の経営上は賃上げが難しいというご意見をいただいているところ。
- ・ 賃上げしやすい環境の整備を進めるということは非常に大事なことであり、中小企業ではコスト上昇分を価格に転嫁しきれず、賃上げの原資の確保が現実的に厳しいという話をいただいている。
- ・ 県や国でそういった企業に対する支援にも取り組まれているが、賃上げをすることで地域経済の活性化に繋げていくということが大事であり、これまでも増して支援をしていくことなどもぜひ議論をしてほしい。
- ・ 賃上げをすることが若者や女性の県内定着にも繋がると考えており、計画への盛り込みなどもぜひお願いしたい。

【峯田委員】

- ・ 山形県は「自然災害が少ない、安全で安心して暮らせる県」というのが県民の間では一般的ではないかと思うが、近年は必ずしもそうではなくなってきており、自然災害の激甚化の傾向が一層顕著になっている。また、それだけではなく、頻発していることもこれまでになかったことだということが実感としてある。
- ・ 最近では、昨年大晦日の未明に発生した鶴岡市西目地区での土砂崩れの原因は、様々な要因が複合的に絡み合っ発生したという見方が有力視されており、その中で、一旦積もった雪が気温の上昇によって溶け地下に浸透したことも誘因の一つになっているという指摘もされている。また、昨年夏には置賜地方を中心に豪雨に見舞われ、雨の降り方一つをとっても、明らかに過去の山形の気象とは異なる傾向にあるというのが私の認識である。市民県民の安全と安心、生命と財産を守ることは、行政が最優先すべき根源的なテーマで

はないかとも考えられる。自然災害から県土と県民を守るための十分な施策を、スピード感を持って迅速に取り組んでいく必要があるのではないか。

- これからの防災のあり方を考えるときに大切なこととして、過去の経験則の延長上から対策を立案するのではなく、想定を超えた災害というものを想定しながら施策展開をすることが必要ではないか。秋田県で発生した大雨被害からもわかるとおり、誰も想定していないことが身近なところで起こっているというのが現状ではないかと思う。この現実から学ぶべきことはたくさんあるのではないかと思うので、そういった視点で防災対策に取り組んでほしい。

【宮本委員】

- 2点について発言する。1つは子どもや若者の問題である。今年の4月、こども家庭庁が始動し、同時にこども基本法が施行された。今後、子ども若者政策に関しては、こども基本法の理念がベースとなることを踏まえることが大切だと思う。こども基本法の基本理念の中には、子どもや若者の年齢や発達の程度に応じて、自分自身の直接関係する全ての事項に関して意見を表明する機会を与えられなければならないこと、また多様な社会的活動に参画する機会が確保されること、そして、子どもや若者の意見が尊重されなければならないという項目がある。山形県は国の動きよりもかなり先んじて、子ども達の社会参画が非常に積極的に進んでいる県と伺っており、それは大変素晴らしいことだと思うので、これからも一層、こども基本法の精神を踏まえ、推進してほしい。
- 10年近く前に英国若者協会のベテランのユースワーカーが日本の青少年機関を視察し、「日本では大人達が子どもや若者のために一生懸命活動しているが、そこに子どもや若者が参加する姿が見えなかった。日本には、子どもや若者を意思決定に参加させるという視点がないのではないか」という極めて厳しい批判を残している。このことを踏まえても、今後、学校や学童クラブ、医療機関等の子どもが利用するあらゆる場において、子どもの権利を前提に、子どもに情報を与えること、そして説明責任を果たすこと、子どもの声を聞くこと、子どもの参画を標準化することが必要だと思う。
- もう一つは女性の問題である。若者の県外流出が盛んに議論されているが、実際は首都圏における若者の流入は減速している。しかしながら、地方圏が魅力的でないと感じられている限り、若者が自由を求めて首都圏に流入する動きは止まらないと思う。少子化の問題がさらに議論される中で、少子化に悩む地方圏が、なぜ少子化するのかを正しく認識しないまま、女性に対して結婚し子どもを産むことを強要するような風潮が拡大しないか懸念している。女性が地方圏にとどまり活躍できるためには、女性が自由に発言・行動ができ、力を発揮できる環境をつくることが重要だと思う。

【森下委員】

- ・ 観光マーケティングの観点で、2点申し上げる。ゴールデンウィーク以降、国内客に関してはほぼ100%、インバウンドについては7割程度旅行者数としては戻ってきているが、日本人客について、2010年以降は微減となっている。もちろんマーケットとしては大切にしなければならないが、人口減少もあり、日本人マーケットについてはこれからも右肩上がりを期待することはやや難しい印象がある。
- ・ 一方で世界を見ると、新興国の方なども多く旅行をするようになり、非常に期待できるところ。委員の皆様がおっしゃる通り、モノ消費からコト消費というようなことが言われており、コト消費の中でも、サステナビリティであるとか、環境を大切にする、体験を通して自己変革を促すといったところがキーワードとして上がってきている。また、コト消費というのは体験型であり、自然や文化、食など、オリジナルのものを持っている地方の方が都市部よりもポテンシャルが高いと思う。なので、こういったことをしっかりと理解してくれる富裕層を見据えた取組みも展開していかれると良いのではないかと思う。たくさんの人に来てもらうことが良いという話もあるが、やはり人手不足などもあるので、お客様を絞っていくというのも一つ重要な考え方かと思う。
- ・ また、移住や農業、あるいは古民家や遊休施設の活用など、観光を切り口とすると様々な施策の解決につながる糸口になりうるので、観光を他の施策と連携していくと非常に広がりが出るのではないかと思う。

【森本委員】

- ・ KPIの一つ「プロフェッショナル人材戦略拠点によるマッチング件数」を見ると、達成度が高く、プロフェッショナル人材拠点によるマッチングは相当生まれている一方で、今日の委員の皆様からの話によると、人材不足は変わらずかなり深刻であると感じている。有効求人倍率は、コロナ禍で底をついて以降、今は右肩上がっており、特に首都圏においては、新卒も中途も、これまである程度投資すれば人材を集められたところ、今は争奪戦が起こっており、非常に売り手市場になっている。これは山形県下でも同じようなことが言えるのではないかと感じており、正社員としての採用を県外から呼び込むのは非常に難易度が高いと思っている。
- ・ 一方で、コロナ禍によるワーケーションやテレワークの普及によって、副業人材が特に首都圏下において増えている。リクルートが行ったアンケート結果によると「ふるさと副業」に対しての興味関心が非常に強く、何かしら自分の故郷や、今まで全く接点がなくとも、地方拠点に対して何か貢献をしたいという人材が非常に多いということが分かる。特に首都圏においては、フリーランスや副業人材のマッチングを行っている事業者が非常に増えているので、そういったところを活用しながら、フリーランス・副業人材の活用という形で、山形県のファンになってもらう、関係人口を増やしていくということに取り組んではどうか。

- ・ 私は滋賀県出身だが、東京都において滋賀県人会を若手で発足しており、大体 100 名程度が所属している。そのうちの約 8 割が経営者だが、話をしていると、自分の出身のエリアに何か貢献したい、メンターとなって何か貢献したいというような声が非常に強いので、山形県出身の経営者のネットワークを構築しながら、山形県で起業しようという若者たちに対するメンタリング制度を作ってはどうか。

【梁瀬委員】

- ・ 新庄・最上地域は他の地域と比べ、若者の流出が非常に多いと考えているが、要因の 1 つとして進学が挙げられる。また管内の就職割合も若干減少傾向にあり、コロナ禍前に戻りつつあると聞いている。
- ・ 進学に関してはどうしようもない事実であるから、地域を一度は離れることを前提とし、回帰促進に取り組むべきであると考えている。そのためには進学の前に地域の魅力を知ってもらうことや、郷土愛の醸成が必要である。新庄・最上地域では、ジモト大学や、中学生の職業体験、高校生のインターンシップが重要となる。また社会経済活動の正常化の流れで、各地域の催し物も活発になり、郷土の魅力を実体験できるようになる。
- ・ この地域の若者が、他の地域の若者と集まれる場所も必要だと思う。若者の多くは、遊べる場所が限られているため、休日は他の地域に遊びに出かけると聞いている。この地域の若者に限らず、他の地域の方からも来てもらえる場所を整備することも、定着・回帰に繋がると考える。
- ・ 昨年の東北中央自動車道の一部開通により、新庄・最上地域が 1 つの道路で首都圏と繋がったことは、物流の利便性のみならず、若者の地域外流出の抑制や回帰促進にも効果があったと思うが、道路だけでなく鉄道の面でも整備促進を加速させてほしい。鉄道において新庄－東京間は片道 3 時間半と、米沢と比べて 1 時間半程度遅い。せめてあと 1 時間短縮することで、東京への近さ、便利さをより実感できると考える。
- ・ 企業側の努力のみによる若者の流出抑制は難しい。インフラ整備も含め、企業の魅力とともに、立地的な魅力を同時に発信できるようになればよい。

【山上委員】

- ・ 構造的課題とされている「若者、女性の県外流出」という表現について、「流出」というネガティブなニュアンスは、若者や女性があまり快く思わないのではないか。彼らは目的を持って県外に移動、または進出しており、このことを問題視されることは理解できるが、構造的課題として挙げるべきことは他にあると考える。
- ・ 産業の高付加価値化については賛成である。仕事柄、有料の暮らし体験ツアーを開催している一方で、参加者を確保するための無料のツアー企画もあるが、その後のリピーター等の効果に繋がっているのか疑問に思うこともあり、かえって山形県の価値を下げている可能性も考えられる。

- また以前、農家の方から東京のイベントで対面販売をしてもらったことがあるが、その方は現在、イベントで消費者と交流された経験を活かし、パッケージやレシピを変えて販売されている。山形県の良いものを高く売るためには、「何をどう伝えるか」が重要だと考えている。
- 女性の賃金向上について、資料2-4の5番目には、非正規雇用労働者の賃上げや正社員化を支援するとあるが、私も12年間非正規雇用で、会計年度職員に就いている友人がおり、給与が非常に低いと感じている。相談できる人、場所をどう作っていくのか。支援とは、推進とは何か。実際の現場とのギャップを感じている。
- 男女共同参画の視点が全体的に入っていないと感じる。防災、避難所、仕事、家庭等、どこにおいても必要な考えであり、これも加えてほしい。

【山脇委員】

- 今年4月に国立社会保障・人口問題研究所が2070年の将来推計人口を発表したが、人口減少のペースは前回の推計からは若干緩やかになる一方、外国人住民の割合は10.8%で、1割を超えるという衝撃的な結果だった。山形県では現在0.8%と伺っており、日本全体の平均が2.5%程度かと思うので割合としては低いが、今後どうなっていくのか関心を持っている。
- これまで山形県とは直接の関わりがなかったが、以前、宮城県が全国に先駆けて多文化共生の条例を策定した際の座長を務めたことがある。山形県からも多文化共生の観点から新しい政策や事業が打ち出せれば良いと思っている。
- 意見を3点申し上げる。1点目として、今後は分野横断的に、どのような分野においても、世界の中の山形県という視点が大事になっていくと思う。例えばこの審議会には女性の委員も相当数おられるし、若い大学生の委員もおられるが、外国人の委員が一人ぐらいいてもいいのではないかと。グローバル化の観点に立った取組みは、外国人住民を惹きつけるだけでなく、日本人の若者にとって魅力ある地域づくりという観点でも大事だと思う。
- 2点目として、多文化共生の取組みを進めていく上で、生活環境の改善と就労環境の改善を両輪として進めていくことが大事だと考えている。生活環境に関しては行政の役割が大きいと思うが、就労環境に関しては企業や経済界の役割が大きいので、そうした取組みにも期待したい。
- 3点目として、多文化共生にはオール山形で取り組むことが重要であり、県に加えて市町村、市民団体、企業、さらに大学といったアクターが、手を合わせて取り組んでいくことが大事だと思う。

【吉田委員】

- 日本の農業全体を俯瞰しても、これから後継者のいない高齢農家が大量にリタイヤしていく中で、農業の担い手をどう確保していくかというのは最優先課題だと感じている。

- ・ 山形県でも、農業分野における人材の育成・確保に力を入れようとしており、的確な対応方向だと思う。さらには、大規模農家のような典型的な担い手だけでなく、「半農半X」や「農福連携」による多様な人材確保も推進するとされており、SDGs や多様な価値観が広がっていく中で理にかなっていると感じている。
- ・ 「半農半X」について、人材不足は農業分野でも課題であるが、もはやいきなり農業を背負って立つような即戦力の人材を多量に確保する時代ではないので、まずは農業を応援してくれるような関係人口を増やして、その中から移り住んでもよいとか、「半農半X」のようなライフスタイルを楽しみたいとか、そういった方々を取り込んでいくのは大変有効だと思う。
- ・ また、農福連携について、全国的な動向であるが、人手不足の大規模な農業の担い手を支える労働力という位置付けになってきている。最近では、手伝いをしているうちに農家から農地を預かってほしいと言われて、社会福祉法人等が地域農業の担い手になっている例などもあり、人手不足の担い手農家を助けるだけでなく、福祉事業所自らが農業の担い手となるという両面で地域に貢献してもらえるとよいと思う。
- ・ 有機農業の振興について、今回の資料ではだいぶ控えめな表現で記載されているが、農林水産省では、みどりの食料システム戦略を受けて食料・農業・農村基本法ではおそらくボリュームアップしてくると思うので、そうしたことも踏まえながら、山形県でもより盛り込めることは盛り込まれるとよいのではないかと思います。

【吉野委員】

- ・ 山形が今世界から何を求められているか、観光の視点では、単に多くの旅行客を呼び込むフォトジェニックな、見て終わるだけの観光ではなく、付加価値をいかに提供できるかが非常に重要な点だと思っている。また、文化の視点でも、日本の今ある文化を維持するためにも、日本らしい商品コンテンツをどう生み出していくか、それも商品という単なるプロダクトアウトではなくて、文化交流や時間的付加価値をどう提供するかというところもしっかり考えていくことで、経済循環を地域に落としていくことが可能ではないか。そういうグローバルとローカルを繋いだグローバルの視点でのコンテンツ造成によって、経済効果が山形県内にも生まれると思う。
- ・ 世界から見て山形はどういうところを求められているのか、今一度考えて政策を作ることが必要ではないか。また、次世代の人材に関する政策があるが、今まさに活躍している大人がその背中を見せることが、次世代を育てる一番の薬なのではないかと思っている。例えば、株式会社ユーグレナでは、18歳以下のCF0(Chief Future Officer：最高未来責任者)という、会社と未来を変える全てに対して意見を述べる役職を設けている。この審議会にも世界視点、未来視点で創造していける委員を他にも配置し、一緒に考えていければいいと思う。

〈会議の総括〉

【兼子会長】

- ・ 委員の皆様から、山形県の今後の県づくりに向け、それぞれの立場から、厳しいご指摘も含めて、大変貴重なご意見とご提案を伺った。
- ・ これらのご意見やご提案には、コロナ後の新しい県づくりの向かうべき方向性と、その先にある山形県の持続的な発展を願う委員の皆様の思いが通底している。
- ・ 県には、委員の皆様のご意見やご提案をしっかりと受け止め、ぜひとも中長期的な視野のもと、所管分野の取組みはもとより、部局間の横の連携を図りながら、より良い山形県づくりに邁進してほしい。
- ・ 新たな実施計画の策定に向けて、今後、政策課題研究会の開催を念頭に、山形県が取り組むべき重点課題や対応方向について検討を深めていくとのことから、改めて委員の皆様のご協力をお願いする。